貸　借　対　照　表

平成 １８ 年 ３ 月 ３１ 日現在　　（単位　千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	1,023,136	**流動負債**	298,901
現預金	23,939	支払手形	105,124
受取手形	44,908	買掛金	24,049
売掛金	141,768	未払金	420
商品	32,821	未払費用	135,645
製品	2,426	未払法人税等	4,252
仕掛品	17,444	未払消費税等	9,392
貯蔵品	276	前受金	15,995
前払費用	5,830	預り金	4,021
立替金	1,095	**固定負債**	268,112
短期貸付金	753,594	退職給付引当金	236,562
仮払金	30	役員退職慰労引当金	30,500
貸倒引当金	△ 1,000	預り保証金	1,050
固定資産	188,083	**負債合計**	567,013
有形固定資産	122,416	**資本の部**	
建物附属設備	40,200	**資本金**	125,000
機械装置	75,196	資本金	125,000
工具器具備品	7,020	**利益剰余金**	519,206
無形固定資産	2,837	利益準備金	31,250
施設利用権	2,837	別途積立金	417,000
投資その他の資産	62,830	当期未処分利益	70,956
投資有価証券	8,582	**資本合計**	644,206
長期貸付金	2,917		
差入保証金	51,051		
その他の投資	280		
合計	1,211,220	**合計**	1,211,220

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

１ 重要な会計方針は次のとおりである。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法　－――――　移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法　商　品・貯蔵品　――――　個別法
   製　品　――――　個別平均原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法　・　定率法
4. 引当金の計上基準
   貸倒引当金・売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
   退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
   役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。
5. リース取引の処理方法　・　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理方法　・　税抜き方式によっている。

２ 有形固定資産の減価償却累計額　969,465 千円

３ 重要なリース資産　・　貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械装置がある。